

---

平成 28 年度  
施設・居住系サービス事業者  
運営状況調査

別冊資料 1

「各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析」

平成 29 年 3 月  
独立行政法人福祉医療機構



# 各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析

## 目次

I.	分析の概要	2
II.	特別養護老人ホーム	4
III.	介護老人保健施設	10
IV.	養護老人ホーム	14
V.	軽費老人ホーム	18
VI.	有料老人ホーム	22
VII.	認知症高齢者グループホーム	26



## I. 分析の概要

## 1. 分析の概要

本分析は東京都内における特別養護老人ホーム等の高齢者福祉施設と全国の高齢者福祉施設の経営指標を比較することで、東京都内の施設運営の現状を把握し、施設における財務面、機能面の特徴および経営課題を明らかにするとともに、東京都の施設支援施策等の検討資料とする目的で実施した。

## 2. 分析データ

分析に係る高齢者福祉施設のデータは次のとおり。

### 【東京都の施設】

- ・平成 27 年度決算書（事業活動収支計算書、貸借対照表等）
- ・「平成 28 年度 施設・居住系サービス事業所運営状況調査」に基づく平成 27 年度経営実績

### 【全国の施設】

- ・独立行政法人福祉医療機構の貸付先の平成 27 年度における決算書および施設状況票

## 3. 経営分析参考指標の定義

「平成 28 年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査 別冊資料 2 平成 27 年度決算分 東京都・全国 経営分析参考指標」における「VIII. 経営分析参考指標の定義」を参照

## 4. 留意点

- ▶ 養護老人ホームおよび有料老人ホームについては、独立行政法人福祉医療機構のデータがないことから、全国との比較は行わず東京都のみの分析である。
- ▶ 本分析は信頼できると思われる情報に基づいて行っているが、分析結果については、その完全性・正確性を保証するものではない。とくにサンプル数が少ないものについては留意する必要がある。

## Ⅱ. 特別養護老人ホーム

平成 28 年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

「特別養護老人ホームの東京都内経営指標と全国経営指標の比較」

【要旨】

東京都内における特別養護老人ホームの平成 27 年度の経営状況について分析を行った。

従来型・ユニット型ともに、東京都内の特別養護老人ホームは入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は全国よりも高いものの、従事者 1 人当たり人件費が全国よりも高いことを受け、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、全国よりも若干下回っていた。

ユニット型においては、全施設に占める地域密着型特別養護老人ホーム（入所定員 29 人以下）の割合が全国よりも低く、結果として全国よりも定員規模が大きくなっていった。

東京都内における黒字施設と赤字施設の比較では、従来型・ユニット型ともに人件費率が高いことが赤字の主因となっており、首都圏の高い人件費が反映された結果となった。

1 サンプル属性

1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）250 施設（従来型 191 施設、ユニット型 56 施設<sup>1)</sup>）とした。

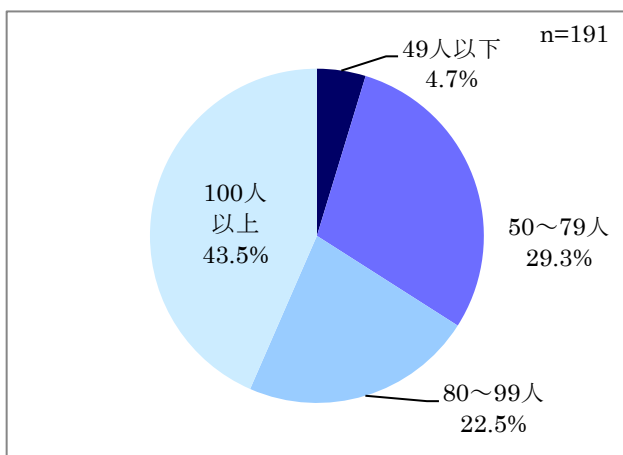
1.2 定員規模

従来型の定員規模は、「49 人以下」が 9 施設、「50 人以上 79 人以下」が 56 施設、「80 人以

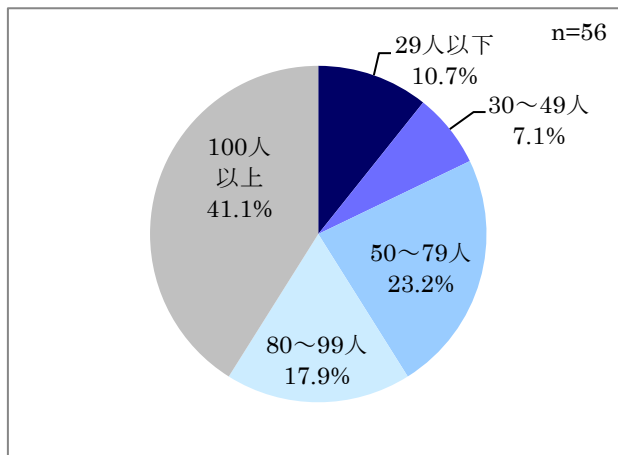
上 99 人以下」が 43 施設、「100 人以上」が 83 施設だった（図表 II-1）。

ユニット型の定員規模は、「29 人以下」が 6 施設、「30 人以上 49 人以下」が 4 施設、「50 人以上 79 人以下」が 13 施設、「80 人以上 99 人以下」が 10 施設、「100 人以上」が 23 施設だった（図表 II-2）。

図表 II-1 東京都 平成 27 年度  
特養（従来型）の定員規模の分布



図表 II-2 東京都 平成 27 年度  
特養（ユニット型）の定員規模の分布



注) 数値は四捨五入しているため、合計・差額が一致しない場合がある（以下、記載がない場合は同じ）

1 施設形態の定義は次のとおり。従来型：介護報酬において「従来型個室」および「多床室」の適用を受けている施設  
ユニット型：介護報酬において「ユニット型個室」および「ユニット型準個室」の適用を受けている施設



## 2 従来型・ユニット型の経営状況

本調査結果および独立行政法人福祉医療機構のデータをもとに、平成27年度における東京都と全国の特養の経営状況を比較した(図表II-3)。

東京都内の入所定員数は従来型で88.4人、ユニット型で85.5人となっており、全国の入所定員と比較すると規模が大きいことがわかる。

とくにユニット型は全国と比べて入所定員数が25.6人と大きく差が開いていた。これは、全体に占める地域密着型特養(入所定員29人以下)の割合が10.7%(全国31.7%)と低くなっているためであり、その理由としては、東京都内は他の地域と比べ入所定員30人以上に係る整備費補助制度が充実していることが挙げられる。

入所利用率は従来型で94.2%、ユニット型で95.3%となっており、従来型は、若干全国よりも下回っていた。要介護度は東京都内と全国でほぼ差はなかった。

入所者1人1日当たりサービス活動収益は、従来型で12,951円、ユニット型で14,470円と全国よりもそれぞれ、1,488円、1,011円上回っ

ていた。これは、東京都内に介護報酬の地域区分が高い地域に施設が多く存在していることに加え、特養の運営費を補助するため経営支援補助金の交付などが挙げられる。

従事者については、従事者1人当たり人件費が、首都圏の人件費の高さを反映し、従来型で4,190千円、ユニット型で4,326千円となっており、全国よりもそれぞれ、456千円、830千円上回っていた。

サービス活動収益対サービス活動増減差額比率(以下「サービス活動増減差額比率」という。)は従来型で1.8%、ユニット型で4.3%となり、どちらも全国よりもやや下回っていた。これは、収益は全国よりも高いものの、やはり従事者1人当たり人件費が高いことを受け収益に対する費用の割合が高くなっているためと考えられる。とくに、ユニット型の人件費率は全国よりも3.6ポイント高い65.1%となっていた。

赤字施設の割合は、従来型で35.1%、ユニット型で25.0%となっており全国よりも若干低くなっていた。

図表II-3 平成27年度 特養(従来型・ユニット型別)の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	従来型			ユニット型			
	東京都 n=191	全国 n=1,768	差 東京都-全国	東京都 n=56	全国 n=1,936	差 東京都-全国	
機能性							
入所定員数	人	88.4	71.0	17.4	85.5	59.9	25.6
入所利用率	%	94.2	95.6	△ 1.4	95.3	95.0	0.3
平均要介護度	—	3.91	3.92	△ 0.01	3.87	3.76	0.11
入所者1人1日当たり サービス活動収益	円	12,951	11,463	1,488	14,470	13,459	1,011
従事者の状況							
入所者10人当たり従事者数	人	6.4	6.3	0.1	7.3	7.6	△ 0.3
うち介護職員	人	4.2	4.1	0.1	5.2	5.4	△ 0.2
うち看護職員	人	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6	△ 0.0
従事者1人当たり人件費	千円	4,190	3,734	456	4,326	3,496	830
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	1.8	2.2	△ 0.4	4.3	5.7	△ 1.3
人件費率	%	66.6	65.2	1.4	65.1	61.5	3.6
経費率	%	28.9	28.5	0.4	24.8	25.0	△ 0.1
減価償却費率	%	2.6	4.0	△ 1.4	5.6	7.5	△ 1.9
赤字割合	%	35.1	38.1	△ 3.0	25.0	31.9	△ 6.9

注1) 全国のデータは独立行政法人福祉医療機構によるデータ(以下、記載がない場合は同じ)

注2) 減価償却費率については、とくに断りのない場合は「(減価償却費率+国庫補助金等特別積立金取崩額)/サービス活動収益」で算出している

### 3 黒字・赤字施設（従来型）の比較

東京都内における従来型の赤字施設の定員規模は、黒字施設とほぼ同水準であったが、入所利用率は黒字施設を 1.6 ポイント下回っていた（図表Ⅱ-4）。

入所者の要介護度にほぼ差がないものの、入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は赤字施設が黒字施設を下回っていたことから、赤字施設は黒字施設と比較して、取得している加算等が少なく、収益水準が低くなっているものと考えられる。実際に、サービス提供体制強化加算、夜勤職員配置加算の取得割合は、赤字施設と黒字施設の間に差がみられた（図表Ⅱ-5）。

なお、赤字施設と黒字施設の間で、介護報酬の地域区分による違いはあまりみられなかった。

人件費に関しては、入所者 10 人当たり従事者数は赤字施設の方がわずかに多く、従事者 1 人当たり人件費は、赤字施設が 4,270 千円と黒字

施設を 123 千円上回っていた。

この結果、赤字施設は人件費率が 70.4%と黒字施設の 64.7%を大きく上回っており、赤字の要因は人件費率にあることがみてとれる。

赤字施設の人件費率が高い要因は、人件費水準の高さもさることながら、人件費に見合った収益が得られていないことが考えられるため、赤字施設においては、まずは利用率の向上や新たな加算の取得などによって収益を確保することが経営改善にあたっての課題といえる。

全国の黒字施設・赤字施設の状況と比較すると、全体的な傾向は前項の内容とほぼ同様であるが、東京都内の黒字施設のサービス活動増減差額比率は 5.3%であるのに対し、全国の黒字施設は 6.6%であった。これは、特養の収益は主に介護報酬によるものであるため、費用の 6 割以上を占める人件費（従事者 1 人当たり人件費）の負担が影響していると考えられる。

図表Ⅱ-4 平成 27 年度 特養（従来型） 黒字・赤字別の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都（従来型）			全国（従来型）			
	黒字施設 n=124	赤字施設 n=67	差 黒字-赤字	黒字施設 n=1,095	赤字施設 n=673	差 黒字-赤字	
機能性							
入所定員数	人	89.5	86.4	3.1	73.8	66.6	7.2
入所利用率	%	94.7	93.1	1.6	95.9	95.0	0.9
平均要介護度	—	3.91	3.90	0.01	3.93	3.90	0.03
入所者 1 人 1 日当たり サービス活動収益	円	13,065	12,728	337	11,494	11,408	86
従事者の状況							
入所者 10 人当たり従事者数	人	6.3	6.4	△ 0.1	6.1	6.6	△ 0.5
うち介護職員	人	4.2	4.3	△ 0.1	4.0	4.2	△ 0.2
うち看護職員	人	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6	△ 0.0
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,148	4,270	△ 123	3,668	3,845	△ 177
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	5.3	△ 5.3	10.6	6.6	△ 5.9	12.5
人件費率	%	64.7	70.4	△ 5.7	62.0	71.0	△ 8.9
経費率	%	27.5	31.6	△ 4.1	27.5	30.2	△ 2.7
減価償却費率	%	2.4	3.2	△ 0.8	3.6	4.5	△ 0.9

図表Ⅱ-5 平成 27 年度 特養（従来型） 黒字・赤字別の加算取得状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都（従来型）			全国（従来型）			
	黒字施設 n=124	赤字施設 n=67	差 黒字-赤字	黒字施設 n=1,095	赤字施設 n=673	差 黒字-赤字	
サービス提供体制強化加算	%	57.3	50.7	6.6	55.1	54.2	0.9
個別機能訓練加算	%	77.4	76.1	1.3	51.5	48.1	3.4
夜勤職員配置加算	%	90.3	79.1	11.2	84.1	84.4	△ 0.3

#### 4 黒字・赤字施設（ユニット型）の比較

東京都内におけるユニット型の赤字施設は黒字施設と比較して定員規模が小さく、黒字施設が 91.0 人であるのに対し、赤字施設は 68.9 人となっていた（図表Ⅱ-7）。

また、赤字施設は入所利用率が黒字施設を 0.5 ポイント下回っているのに加え、要介護度も 0.19 低く、入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 629 円黒字施設を下回っていた。ユニット型においては、個別機能訓練加算の取得割合が赤字施設と黒字施設の間でとくに大きな差がみられた（図表Ⅱ-8）。

人件費に関しては、入所者 10 人当たり従事者数は赤字施設の方がやや多く、従事者 1 人当たり人件費は黒字施設と赤字施設とではほぼ差はなかった。

この結果、赤字施設は人件費率が 73.0%と黒字施設の 63.3%を大きく上回っており、従来型

と同様に赤字の要因は人件費率にあることがみてとれる。

介護人材不足のなか、人件費水準を下げるのは現実的ではないことから、ユニット型の赤字施設においても、従来型と同様に利用率の向上や新たな加算の取得などによって収益を確保することが経営改善にあたっての課題といえる。

また、ユニット型の赤字施設は規模が小さく収益向上に限界があることから、特養に併設している短期入所生活介護、通所介護、認知症高齢者グループホームなども含め、拠点全体としての収益向上を図る必要があると思われる。

全国の黒字施設・赤字施設の状況と比較すると、従来型同様、規模や従事者数、従事者 1 人当たり人件費等の傾向に顕著な差はみられなかった。黒字施設・赤字施設共に人件費水準の高さが、全国の施設よりもサービス活動増減差額比率が低くなる原因と考えられる。

図表Ⅱ-7 平成 27 年度 特養（ユニット型） 黒字・赤字別の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都（ユニット型）			全国（ユニット型）			
	黒字施設 n=42	赤字施設 n=14	差 黒字-赤字	黒字施設 n=1,319	赤字施設 n=617	差 黒字-赤字	
機能性							
入所定員数	人	91.0	68.9	22.2	64.2	50.7	13.5
入所利用率	%	95.4	94.8	0.5	95.8	92.7	3.1
平均要介護度	—	3.91	3.73	0.19	3.77	3.74	0.03
入所者 1 人 1 日当たり サービス活動収益	円	14,596	13,967	629	13,532	13,254	279
従事者の状況							
入所者 10 人当たり従事者数	人	7.2	7.8	△ 0.7	7.4	8.2	△ 0.8
うち介護職員	人	5.1	5.5	△ 0.4	5.3	5.7	△ 0.5
うち看護職員	人	0.6	0.6	△ 0.0	0.6	0.6	△ 0.1
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,326	4,324	2	3,479	3,538	△ 59
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	6.9	△ 6.3	13.2	9.7	△ 6.0	15.8
人件費率	%	63.3	73.0	△ 9.7	58.9	69.0	△ 10.0
経費率	%	24.2	27.5	△ 3.3	24.1	27.4	△ 3.3
減価償却費率	%	5.6	5.7	△ 0.1	6.9	9.2	△ 2.3

図表Ⅱ-8 平成 27 年度 特養（ユニット型） 黒字・赤字別の加算取得状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都（ユニット型）			全国（ユニット型）			
	黒字施設 n=42	赤字施設 n=14	差 黒字-赤字	黒字施設 n=1,319	赤字施設 n=617	差 黒字-赤字	
サービス提供体制強化加算	%	52.4	50.0	2.4	48.1	48.9	△ 0.8
個別機能訓練加算	%	69.0	35.7	33.3	45.6	37.0	8.6
夜勤職員配置加算	%	85.7	85.7	0	79.2	69.4	9.8



### Ⅲ. 介護老人保健施設

平成 28 年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

「介護老人保健施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較」

【要旨】

東京都内における介護老人保健施設の平成 27 年度の経営状況について分析を行った。

東京都は介護報酬の地域区分の高い地域が多いこともあり、利用者 1 人 1 日当たり事業収益は全国よりも高かったが、従事者 1 人当たり人件費が高い水準であったことなどから、事業収益対事業利益率は全国を下回った。

東京都内における黒字施設と赤字施設の比較では、赤字施設は黒字施設に比べて入所利用率や利用者 1 人 1 日当たり事業収益が低いことに加え、経費率や減価償却費率が黒字施設に比べて高く、費用に見合った収益を確保できていない状況にあった。このため、赤字施設においては入所利用率の向上や利用者 1 人 1 日当たり事業収益の増加が、当面の課題であるといえる。

なお、全国の赤字施設では入所利用率がさらに低くなっていた。結果的に利用者当たりの従事者数が多く、人件費が収支を圧迫していたこともあり、今後は入所者数に見合った事業規模といった視点も施設運営には必要となってくると思われる。

1 サンプル属性

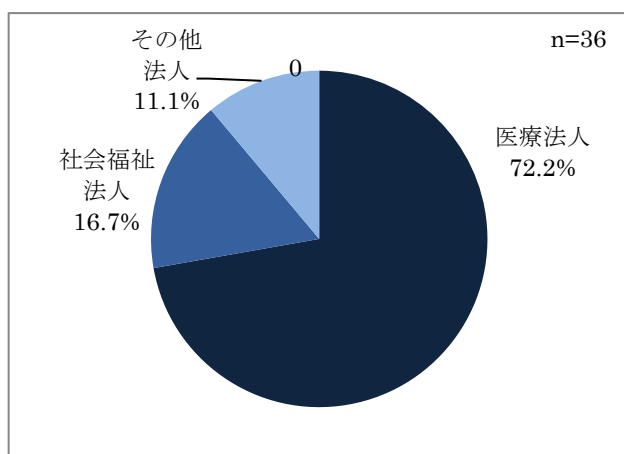
1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、介護老人保健施設（以下「老健」という。）36 施設とした。

1.2 設置主体

設置主体は、医療法人が 26 施設、社会福祉法人が 6 施設、その他法人が 4 施設だった（図表Ⅲ-1）。

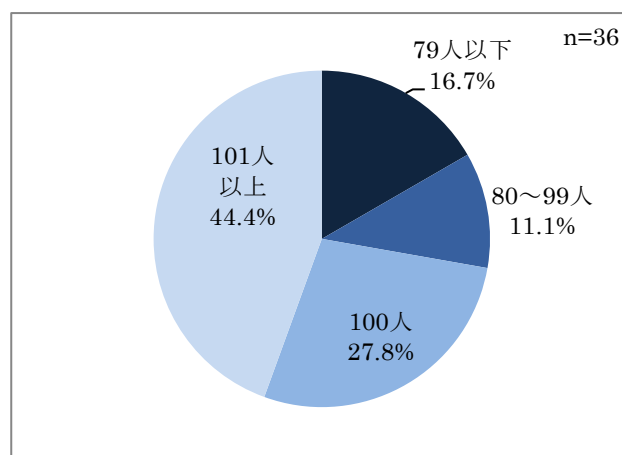
図表Ⅲ-1 東京都 平成 27 年度  
老健の設置主体の構成



1.3 定員規模

定員規模は、「79 人以下」が 6 施設、「80 人以上 99 人以下」が 4 施設、「100 人」が 10 施設、「101 人以上」が 16 施設だった（図表Ⅲ-2）。

図表Ⅲ-2 東京都 平成 27 年度  
老健の定員規模の分布



## 2 介護老人保健施設の経営状況

本調査結果および独立行政法人福祉医療機構のデータをもとに、平成27年度における東京都と全国の老健の経営状況を比較した(図表Ⅲ-3)。

東京都内の老健は入所利用率および要介護度は全国と同程度であるが、入所定員数が109.8人と全国の99.1人に比べて多いのが特徴である。

また、東京都は介護報酬の地域区分が高い地域に施設が多く存在していることもあり、利用者1人1日当たり事業収益は東京都が14,225円と全国の13,070円を上回った。

従事者の状況では、入所者100人当たり従事者数は、東京都と全国で大差なかったが、従事

者1人当たり人件費は5,272千円と全国の4,417千円よりも855千円高くなっていた。

東京都内の老健は収益面では利用者1人1日当たり事業収益が高かったものの、従事者1人当たり人件費の高さが収支に与える影響は大きく、人件費率は62.6%と全国の58.0%を上回り、結果的に事業収益対事業利益率(以下「事業利益率」という。)は東京都が3.9%と全国の7.0%を3.1ポイント下回った。

東京都内の施設においては、1人当たり人件費の水準が高い傾向にあることから、それを賄うためにも収益を全国より高い水準で維持することが必要と思われる。

図表Ⅲ-3 平成27年度 老健の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都 n=36	全国 n=1,205	差 東京都-全国
機能性			
入所定員数	人 109.8	99.1	10.7
入所利用率	% 93.1	93.8	△ 0.7
平均要介護度	— 3.27	3.22	0.05
利用者1人1日当たり事業収益	円 14,225	13,070	1,155
従事者の状況			
入所者100人当たり従事者数	人 59.5	60.3	△ 0.8
うち医師	人 1.1	1.0	0.1
うち看護師・准看護師・介護職員	人 41.7	43.2	△ 1.5
うち支援相談員・PT・OT・ST	人 6.6	7.0	△ 0.4
従事者1人当たり人件費	千円 5,272	4,417	855
収支の状況			
事業収益対事業利益率	% 3.9	7.0	△ 3.1
人件費率	% 62.6	58.0	4.6
経費率	% 24.4	19.0	5.4
減価償却費率	% 3.2	4.9	△ 1.7
赤字割合	% 30.6	18.7	11.9

### 3 黒字・赤字施設の比較

東京都内の老健について黒字施設と赤字施設の比較を行ったところ、赤字施設は黒字施設に比べて入所定員数が多く、入所利用率が低かった（図表Ⅲ-4）。

また、利用者1人1日当たり事業収益は赤字施設において黒字施設より低かった。これについては、黒字施設と赤字施設では地域区分に差がみられなかったことから、27年度改定にて強化された口腔にかかわる加算の取得状況等が収益の多寡に影響しているものと考えられる。

従事者の状況では、入所者100人当たり従事者数は黒字施設、赤字施設に大差なくいずれも約60人であったが、従事者1人当たり人件費は赤字施設において黒字施設よりも167千円低かった。

収益に対する費用の割合では、赤字施設の従事者1人当たり人件費は黒字施設ほど高くなかったこともあり、人件費率は黒字施設よりやや低かったものの、経費率や減価償却費率は黒字施設よりも高かった。

結果的に赤字施設の事業利益率は△3.3%となり、赤字施設は入所利用率や利用者1人1日当たり事業収益の低さから、費用に見合った十

分な収益を得られていない状況にあったと推察される。

赤字施設は、入所利用率の向上や利用者1人1日当たり事業収益の増加による収益の拡大が差し当たっての課題といえるが、定員数が黒字施設よりも多いことを踏まえると、事業規模について見直す必要のある施設も中にはあるかもしれない。

全国の場合に目を転じると、全国でも赤字施設は黒字施設よりも利用率が低く、東京都内の赤字施設を下回る90.9%となっていた。

東京都内の赤字施設と異なる点は、人件費率が収支を圧迫している点である。全国の赤字施設は利用率が低いこともあってか、入所者100人当たり従事者数が黒字施設よりも多く、従事者1人当たり人件費も黒字施設より高かった。結果的に人件費率が黒字施設を7ポイント以上上回っており、収支を圧迫していた。

全国の赤字施設のケースからは、利用率が低下し続けると、収益に占める人件費の割合が増大し、経営状況がより厳しくなるということが読み取れる。このことから、入所者の確保や入所者数に見合った規模での事業運営が重要であるといえるだろう。

図表Ⅲ-4 平成27年度 老健 黒字・赤字別の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都			全国			
	黒字施設 n=25	赤字施設 n=11	差 黒字-赤字	黒字施設 n=980	赤字施設 n=225	差 黒字-赤字	
機能性							
入所定員数	人	100.1	131.9	Δ 31.8	100.6	92.7	7.9
入所利用率	%	94.0	91.5	2.5	94.4	90.9	3.5
平均要介護度	—	3.31	3.19	0.12	3.23	3.18	0.05
利用者1人1日当たり事業収益	円	14,875	13,097	1,778	13,069	13,075	Δ 6
従事者の状況							
入所者100人当たり従事者数	人	59.5	59.4	0.1	59.5	64.4	Δ 4.9
うち医師	人	1.2	1.0	0.2	1.0	1.1	Δ 0.1
うち看護師・准看護師・介護職員	人	41.2	42.5	Δ 1.3	42.5	46.8	Δ 4.3
うち支援相談員・PT・OT・ST	人	6.8	6.3	0.5	7.0	7.4	Δ 0.4
従事者1人当たり人件費	千円	5,333	5,166	167	4,384	4,566	Δ 182
収支の状況							
事業収益対事業利益率	%	7.5	Δ 3.3	10.8	9.1	Δ 3.3	Δ 12.4
人件費率	%	63.0	62.0	1.0	56.8	64.2	Δ 7.4
経費率	%	23.7	25.7	Δ 2.0	18.6	21.4	Δ 2.8
減価償却費率	%	2.9	3.6	Δ 0.7	4.7	6.1	Δ 1.4



#### IV. 養護老人ホーム

## 平成 28 年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

## 「養護老人ホームの東京都内経営指標」

## 【要旨】

東京都内における養護老人ホームの平成 27 年度の経営状況について分析を行った。

東京都内の養護老人ホームの定員規模は、特別養護老人ホームとほぼ同水準であったが、入所利用率、入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益ともに特別養護老人ホームよりも低い水準となっていた。また、従事者 1 人当たり人件費については、開設経過年数が 20 年以上の施設が全体の 76.5% を占めており全体的に職員の年齢層が高いことから、5,424 千円と特養よりも高い水準となっていた。

サービス活動増減差額比率は 1.0%、赤字施設の割合は 41.2% と高い水準となっており厳しい経営状況にあった。

養護老人ホームの黒字施設と赤字施設の比較では、人件費率が高いことが赤字の主因と考えられる。

## 1 サンプル属性

## 1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、養護老人ホーム（以下「養護」という。）17 施設とした。

## 1.2 定員規模

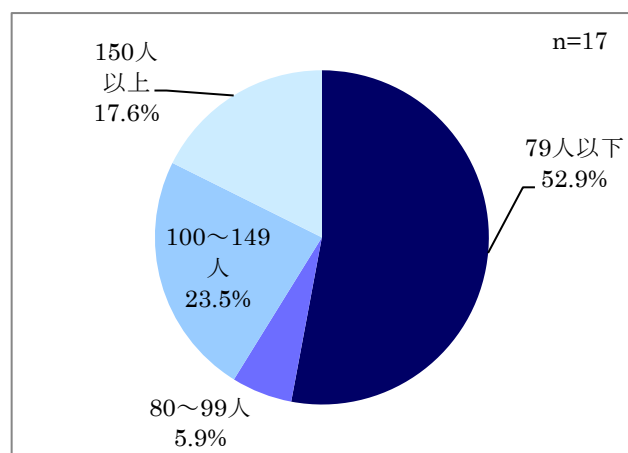
定員規模は、「79 人以下」が 9 施設、「80 人以上 99 人以下」が 1 施設、「100 人以上 149

人以下」が 4 施設、「150 人以上」が 3 施設だった（図表 IV-1）。

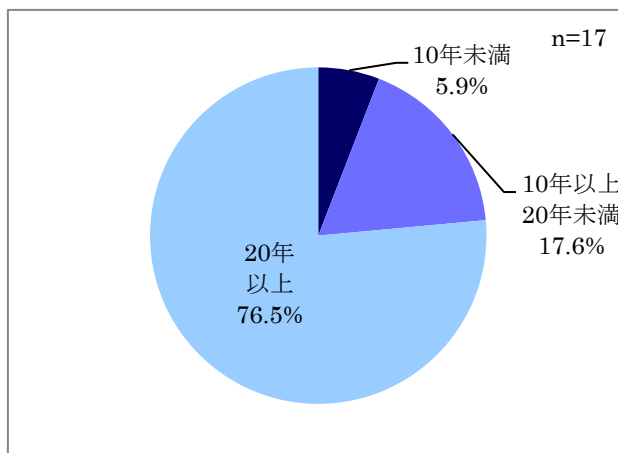
## 1.3 開設経過年数

開設経過年数は、「10 年未満」が 1 施設、「10 年以上 20 年未満」が 3 施設、「20 年以上」が 13 施設だった（図表 IV-2）。

図表 IV-1 東京都 平成 27 年度  
養護の定員規模の分布



図表 IV-2 東京都 平成 27 年度  
養護の開設経過年数の分布



## 2 養護老人ホームの経営状況

本調査結果をもとに、平成 27 年度における東京都内の養護の経営状況を分析した(図表IV-3)。

入所定員数は 92.9 人で入所利用率は 89.9%、入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は、7,588 円であり、特養と比較するとほぼ同水準であったが、入所利用率、入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は下回っていた。

一方で、従事者については、従事者 1 人当たり人件費は 5,424 千円と特養よりも高い水準となっていた。これは、開設経過年数が 20 年以上の施設が全体の 76.5%となっており、比較的職員の年齢層が高めになっていることが要因の一つと考えられる。

従事者 1 人当たり人件費は高いものの、入所者 10 人当たり従事者数は 2.9 人と特養と比べて少ないことから、人件費率は 57.5%と特養より

も低くなっていたが、経費率は 37.3%と高い水準となっていた。

こうした状況を受け、サービス活動増減差額比率は1.0%とやや低い水準となっており、赤字施設の割合も41.2%と高く、厳しい経営状況にあることがわかる。

サンプル数が少ないことに留意する必要があるが、定員規模別に経営状況を比較すると、全体に占める79人以下の施設数の割合がもっとも高かった。当該定員規模においては、入所利用率はもっとも低く85.3%であったが、入所者1人1日当たりサービス活動収益はもっとも高い水準であった。

その結果、サービス活動増減差額比率は1.8%、赤字割合は33.3%となっており、厳しいながらも他の定員規模と比較するとやや安定している傾向にあった。

図表IV-3 平成 27 年度 養護 定員規模別の経営状況

区 分	総数 n=17	79人以下 n=9	80~99人 n=1	100~149人 n=4	150人以上 n=3	
機能性						
入所定員数	人	92.9	55.6	80.0	122.5	170.0
入所利用率	%	89.9	85.3	93.3	89.1	94.6
平均要介護度	—	0.53	0.67	0.45	0.48	0.47
入所者 1 人 1 日当たり サービス活動収益	円	7,588	8,589	7,644	7,748	6,547
従事者の状況						
入所者 10 人当たり従事者数	人	2.9	3.1	2.9	3.1	2.6
うち生活相談員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
うち支援員	人	1.2	1.4	1.3	.2	1.1
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,424	5,562	5,201	5,363	5,381
収支の状況						
サービス活動増減差額比率	%	1.0	1.8	12.3	△ 1.7	0.7
人件費率	%	57.5	55.7	53.3	59.6	58.1
経費率	%	37.3	37.3	27.3	38.1	38.5
減価償却費率	%	4.2	5.2	7.0	4.1	2.7
赤字割合	%	41.2	33.3	0.0	50.0	66.7

### 3 黒字・赤字施設の比較

養護の赤字施設の入所定員数は 104.3 人と黒字施設よりも 19.3 人多くになっていた(図表IV-4)。

入所利用率は 86.7%となっており、黒字施設を 6.0 ポイントと大きく下回っていた。また、入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益も 7,212 円と黒字施設を下回っており、十分な収益をあげられていないことがわかる。

また、人件費に関しては、入所者 10 人当たり従事者数は赤字施設の方がわずかに多く、従事

者 1 人当たり人件費は、赤字施設が 5,479 千円と黒字施設を 101 千円上回っていた。

この結果、赤字施設は人件費率が 63.7%と黒字施設の 52.9%を大きく上回っており、赤字の要因は人件費率にあることがみてとれる。

養護の赤字施設においては、措置という制度上収益を増加させることに限界があるものの、柔軟な利用者の受け入れ態勢を構築や経費等費用の見直しなどを図ることも必要と考えられる。

図表IV-4 平成 27 年度 養護 黒字・赤字別の経営状況

区 分		黒字施設 n=10	赤字施設 n=7	差 黒字-赤字
機能性				
入所定員数	人	85.0	104.3	△ 19.3
入所利用率	%	92.7	86.7	6.0
平均要介護度	—	0.60	0.45	0.15
入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	7,889	7,212	677
従事者の状況				
入所者 10 人当たり従事者数	人	2.8	3.1	△ 0.2
うち生活相談員	人	0.4	0.4	△ 0.0
うち支援員	人	1.2	1.3	△ 0.0
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,377	5,479	△ 101
収支の状況				
サービス活動増減差額比率	%	6.8	△ 7.0	13.7
人件費率	%	52.9	63.7	△ 10.7
経費率	%	36.4	38.6	△ 2.2
減価償却費率	%	3.9	4.6	△ 0.7

## V. 軽費老人ホーム

## 平成 28 年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

## 「軽費老人ホームの東京都内経営指標と全国経営指標の比較」

## 【要旨】

東京都内における軽費老人ホーム（ケアハウスおよび都市型軽費老人ホーム）の平成 27 年度の経営状況について分析を行った。

東京都内のケアハウスにおける一般型の特徴としては、定員規模、入所利用率および入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が全国より高い点が挙げられる。入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益の高さの要因のひとつとしては、補助金による収益が多いことが考えられる。しかし、収益単価が高い一方で、従事者 1 人当たり人件費が高い水準にあったため、人件費が収支を圧迫し、結果的にサービス活動増減差額比率は全国を下回った。

東京都内の都市型軽費老人ホームは、入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は一般型より高かった。入所者 10 人当たり従事者数も一般型と比べて多かったが、収益単価が高いため、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は一般型を上回った。

東京都内の一般型の赤字施設は、収益の小ささや事業費や事務費等の経費が過大となっていることが赤字の主な要因と思われた。水道光熱費率や業務委託費率が黒字施設に比べて高かったことから、収益の拡大と併せ、経費節減や業務委託の見直し等が経営改善にあたっては必要であると思われる。

## 1 サンプル属性

## 1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、軽費老人ホーム（以下「軽費」という。）のうち、介護保険制度における特定施設入所者生活介護の指定を受けていないケアハウス（以下「一般型」という。）

13 施設および定員 20 人以下の都市型軽費老人ホーム（以下「都市型」という。）13 施設の計 26 施設とした。なお、特定施設についてはサンプルが僅少のため、分析対象からは除外した。

## 1.2 設置主体

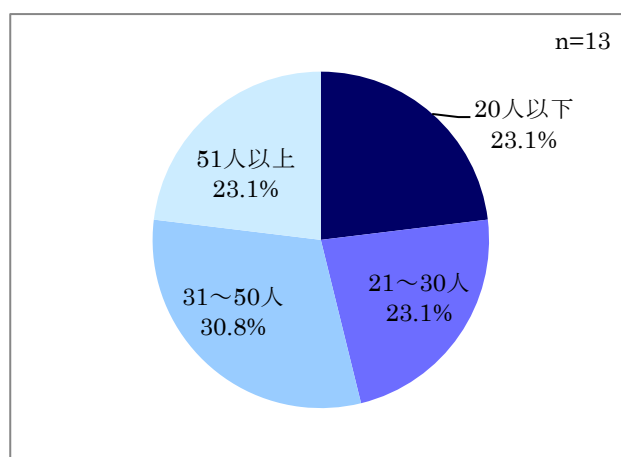
設置主体は一般型はすべて社会福祉法人、都市型は 13 施設のうち 11 施設が社会福祉法人、残り 2 施設は株式会社と生活協同組合だった。

## 1.3 定員規模

一般型の定員規模は、「20 人以下」が 3 施設、「21 人以上 30 人以下」が 3 施設、「31 人以上

50 人以下」が 4 施設、「51 人以上」が 3 施設だった（図表 V-1）。一般型の平均定員数は 46.0 人、都市型の平均定員数は 15.3 人だった。

図表 V-1 東京都 平成 27 年度  
一般型の定員規模の分布



## 2 軽費老人ホームの経営状況

本調査結果および独立行政法人福祉医療機構のデータをもとに、平成27年度における東京都と全国の軽費の経営状況を比較した(図表V-2)。

東京都内の一般型は全国と比較して、入所定員数が46.0人と多く、入所利用率が96.0%と高いことがわかる。

入所者1人1日当たりサービス活動収益では、東京都は5,225円と全国を上回っていた。サービス活動収益の構成比をみると、東京都は全国に比べて利用者等利用料収益の割合が低く、その他の収益が高くなっている。その他の収益の主たるものは補助金収益であり、東京都においては補助金による収益が一定程度あることが、入所者1人1日当たりサービス活動収益が全国よりも高い一因と考えられる。

従事者の状況では、入所者10人当たり従事者数は1.7人と全国と同じであったが、従事者1人当たり人件費は地域性を反映してか4,510千円と全国よりも高かった。従事者1人当たり人件費の水準が高いこともあり、人件費率は全国よりも高い39.6%だった。

東京都内の施設は入所利用率や入所者1人1

日当たりサービス活動収益が高いため、全国よりも収益が一定程度確保されていることが推察されるが、人件費率のほか経費率でも全国よりも高い数値となったことを受け、結果的にサービス活動増減差額比率は1.0%と全国の2.4%を1.4ポイント下回った。

都市型は、入所者1人1日あたりサービス活動収益が7,998円と東京都および全国の一般型を大きく上回っている。また、一般型よりも入所定員が少ないこともあり、入所者10人当たり従事者数が4.8人、うち介護職員が2.5人と一般型と比較して手厚い配置となっている。

従事者が多い分、人件費率も48.2%と比較的高いものの、収益単価が高いためサービス活動増減差額比率は5.5%と一般型に比べて高い結果となった。

なお、従事者1人当たり人件費は3,286千円と一般型に比べて1,224千円低い。これは都市型が平成23年に創設された新しい施設類型であり、そのため従事者も勤続年数の浅い職員が中心であることが要因と推察される。

図表V-2 平成27年度 軽費(一般型・都市型)の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	一般型			都市型	
	東京都 n=13	全国 n=707	差 東京都-全国	東京都 n=13	
機能性					
入所定員数	人	46.0	38.5	7.5	15.3
入所利用率	%	96.0	94.4	1.6	92.7
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円	5,225	4,695	530	7,998
従事者の状況					
入所者10人当たり従事者数	人	1.7	1.7	0.0	4.3
うち生活相談員	人	0.2	0.3	△0.1	0.5
うち介護職員	人	0.5	0.6	△0.1	2.3
従事者1人当たり人件費	千円	4,510	3,852	658	3,286
収支の状況					
サービス活動増減差額比率	%	1.0	2.4	△1.4	5.5
サービス活動収益に占める利用者等利用料収益	%	53.8	60.2	△6.4	37.2
人件費率	%	39.6	38.5	1.1	48.2
経費率	%	55.6	50.3	5.3	40.9
減価償却費率	%	3.7	8.7	△5.0	8.9
赤字割合	%	38.5	33.8	4.7	23.1

### 3 黒字・赤字施設（一般型）の比較

東京都内における一般型について、黒字施設と赤字施設を比較すると、赤字施設の入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は 4,521 円と黒字施設より 1,232 円低く、収益の低さが赤字の要因の一つであるといえる（図表 V-3）。

赤字施設の従事者 1 人当たり人件費は 5,227 千円と黒字施設の 4,210 千円を上回っているが、入所者 10 人当たり従事者数は 1.2 人と黒字施設の約半数であるため、人件費率は 36.6%と黒字施設よりも 4.8 ポイント低かった。

収益の低さ以外に、赤字施設が経営難に陥っている要因としては経費の高さが考えられる。

サービス活動収益に占める経費の内訳をみると、赤字施設は給食費や水道光熱費等の事業費割合や修繕費や業務委託費等の事務費割合が黒字施設よりも高い。これらの費用割合の高さは、

収益の小ささも影響していると思われるが、入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が同程度でかつ入所利用率が低い、つまり全体の収益が小さい全国の赤字施設と比較しても数値が高いことから、やはり経費自体がある程度大きくなっていることが推察される。

中でも水道光熱費率や業務委託費率の数値が高いことから、赤字施設においては収益の拡大と併せて、水道光熱費の節減や業務委託の見直し等も必要であると考えられる。

なお、全国の赤字施設の特徴としては、入所利用率が赤字施設は黒字施設に比べ低調となっていた一方で、従事者 1 人当たり人件費が黒字施設よりも高くなっており、結果的に人件費が収支を圧迫しているものと考えられる。

図表 V-3 平成 27 年度 軽費（一般型） 黒字・赤字別の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都（一般型）			全国（一般型）			
	黒字施設 n=8	赤字施設 n=5	差 黒字・赤字	黒字施設 n=468	赤字施設 n=239	差 黒字・赤字	
機能性							
入所定員数	人	43.5	50.0	Δ 6.5	39.7	36.0	3.7
入所利用率	%	94.3	98.5	Δ 4.2	94.9	93.4	1.5
入所者 1 人 1 日当たり サービス活動収益	円	5,753	4,521	1,232	4,716	4,650	66
従事者の状況							
入所者 10 人当たり従事者数	人	2.1	1.2	0.9	1.7	1.8	Δ 0.1
うち生活相談員	人	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.0
うち介護職員	人	0.5	0.4	0.1	0.6	0.6	0.0
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,210	5,227	Δ 1,017	3,765	4,025	Δ 260
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	5.0	Δ 5.7	10.7	7.3	Δ 8.7	16.0
人件費率	%	41.4	36.6	4.8	36.4	43.3	Δ 6.9
経費率	%	48.6	67.4	Δ 18.8	48.4	54.6	Δ 6.2
事業費	%	23.8	37.1	Δ 13.3	28.1	31.4	Δ 3.3
うち給食費	%	10.2	16.0	Δ 5.8	14.6	15.6	Δ 1.0
うち水道光熱費	%	9.1	16.9	Δ 7.8	9.5	11.3	Δ 1.8
事務費	%	24.9	30.4	Δ 5.5	20.3	23.2	Δ 2.9
うち修繕費	%	3.4	3.8	Δ 0.4	2.4	4.0	Δ 1.6
うち業務委託費	%	13.7	20.3	Δ 6.6	11.6	12.1	Δ 0.5
減価償却費率	%	4.9	1.8	3.1	7.9	10.6	Δ 2.7



## VI. 有料老人ホーム

## 平成 28 年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

## 「有料老人ホームの東京都内経営指標」

## 【要旨】

東京都内における有料老人ホームの平成 27 年度の経営状況について分析を行った。

東京都内の有料老人ホームの定員規模は、特別養護老人ホームよりも小さい。また、特別養護老人ホームよりも入居利用率は低く、入居者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は大幅に上回っていた。従事者 1 人当たり人件費、入居者 10 人当たり従事者数は特別養護老人ホームとほぼ同水準であった。

サービス活動増減差額比率は 7.6%と特別養護老人ホームよりも高い水準にあり、赤字施設の割合は 25.3%と特別養護老人ホームよりも低い傾向にあった。

有料老人ホームの黒字施設と赤字施設の比較では、入居利用率が低いことが赤字の要因の一つとなっていた。

## 1 サンプル属性

## 1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、有料老人ホーム（以下「有老」という。）79 施設とした。

## 1.2 定員規模

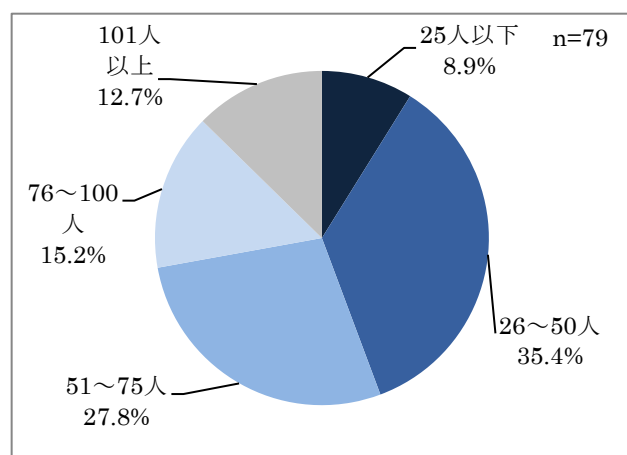
定員規模は、「25 人以下」が 7 施設、「26 人以上 50 人以下」が 28 施設、「51 人以上 75 人以下」が 22 施設、「76 人以上 100 人以下」が 12 施設、「101 人以上」が 10 施設だった（図

表VI-1）。

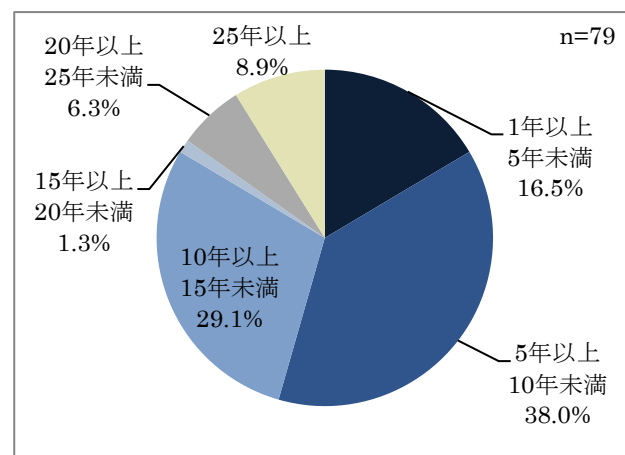
## 1.3 開設経過年数

開設経過年数は、「1 年以上 5 年未満」が 13 施設、「5 年以上 10 年未満」が 30 施設、「10 年以上 15 年未満」が 23 施設、「15 年以上 20 年未満」が 1 施設、「20 年以上 25 年未満」が 5 施設、「25 年以上」が 7 施設だった（図表VI-2）

図表VI-1 東京都 平成 27 年度  
有老の定員規模の分布



図表VI-2 東京都 平成 27 年度  
有老の開設経過年数の分布



## 2 有料老人ホームの経営状況

本調査結果をもとに、平成27年度における東京都内の有老の経営状況を分析した(図表VI-3)。

入居定員数は65.2人と特養と比較すると定員規模は小さく、入居利用率は下回り、入居者1人1日当たりサービス活動収益は大きく上回っていた。

一方で、従事者については、従事者1人当たり人件費は3,995千円、入居者10人当たり従事者数は7.2人となっており、特養よりも若干低くなっていたがほぼ同水準であった。

結果として、人件費率は44.7%と特養よりも低くなっていたが、経費率は36.4%と高い水準

となっていた。

こうした状況を踏まえ、サービス活動増減差額比率は7.6%と特養よりも高い水準となっていた。なお、赤字施設の割合も25.3%と特養よりも低い傾向にあった。

定員規模別に経営状況を比較すると、定員25人以下の施設数の入居者1人1日当たりサービス活動収益は8,147円と低い水準であった。従事者1人当たり人件費も2,604千円と低い水準に抑えられているものの人件費率は61.6%と高く、サービス活動増減差額比率は△8.5%、赤字割合は57.1%となっている。

図表VI-3 平成27年度 有老 定員規模別の経営状況

区分	総数 n=79	25人以下 n=7	26~50人 n=28	51~75人 n=22	76~100人 n=12	101人以上 n=10	
機能性							
入居定員数	人	65.2	13.6	36.9	61.0	89.1	161.5
入居利用率	%	77.3	76.6	85.8	81.9	73.0	71.0
入居者1人1日当たり サービス活動収益	円	17,646	8,147	18,314	18,175	18,171	16,868
従事者の状況							
入居者10人当たり従事者数	人	7.2	7.1	7.5	7.7	7.3	6.6
うち生活相談員	人	0.3	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2
うち支援員	人	4.4	5.0	4.8	4.8	4.5	3.4
従事者1人当たり人件費	千円	3,995	2,604	4,060	4,091	4,109	3,841
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	7.6	△8.5	8.6	8.0	9.8	5.2
人件費率	%	44.7	61.6	45.4	47.2	45.0	40.9
経費率	%	36.4	33.4	30.1	33.3	34.3	46.6
減価償却費率	%	2.5	1.0	1.0	2.1	3.9	3.2
赤字割合	%	25.3	57.1	21.4	22.7	25.0	20.0

### 3 黒字・赤字施設の比較

有老の赤字施設の入居定員数は 60.5 人と黒字施設よりも 6.3 人少なかった（図表VI-4）。

入居利用率は 63.2%となっており、黒字施設よりも 18.5 ポイント下回っている一方で、入居者 1 人 1 日当たりサービス活動収益も 20,976 円と黒字施設を 4,121 円上回っていた。

また、人件費に関しては、入居者 10 人当たり

従事者数は赤字施設において多く、従事者 1 人当たり人件費は、赤字施設が 4,266 千円と黒字施設を 353 千円上回っていた。

この結果、赤字施設は人件費率が 49.0%と黒字施設の 43.5%を上回っていた。また、経費率も 40.7%と 5.5 ポイント上回っていた。

図表VI-4 平成 27 年度 有老 黒字・赤字別の経営状況

区 分		黒字施設 n=59	赤字施設 n=20	差 黒字・赤字
機能性				
入居定員数	人	66.8	60.5	6.3
入居利用率	%	81.7	63.2	18.5
入居者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	16,856	20,976	△ 4,121
従事者の状況				
入居者 10 人当たり従事者数	人	6.9	8.8	△ 2.0
うち生活相談員	人	0.2	0.3	△ 0.1
うち支援員	人	4.1	5.3	△ 1.2
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,913	4,266	△ 353
収支の状況				
サービス活動増減差額比率	%	11.2	△ 4.7	15.9
人件費率	%	43.5	49.0	△ 5.5
経費率	%	35.2	40.7	△ 5.5
減価償却費率	%	2.7	2.0	0.7

## VII. 認知症高齢者グループホーム

## 平成 28 年度 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

## 「認知症高齢者グループホームの東京都内経営指標と全国経営指標の比較」

## 【要旨】

東京都内における認知症高齢者グループホームの平成 27 年度の経営状況について分析を行った。

東京都内の認知症高齢者グループホームについて、入居利用率は全国より低いものの、入居者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が全国よりも高くなっていった。しかし、従事者 1 人当たり人件費が全国よりも高いことから人件費率が高くなり、サービス活動増減差額比率は、全国よりも下回っていた。

東京都内における黒字施設と赤字施設の比較では、赤字施設の従事者 1 人あたり人件費が高いことが赤字の主因となっており、東京都内の高い人件費が反映された結果となった。

## 1 サンプル属性

## 1.1 分析対象

本調査における分析の対象は、認知症高齢者グループホーム（以下「グループホーム」という。）61 施設とした。

## 1.2 経営主体

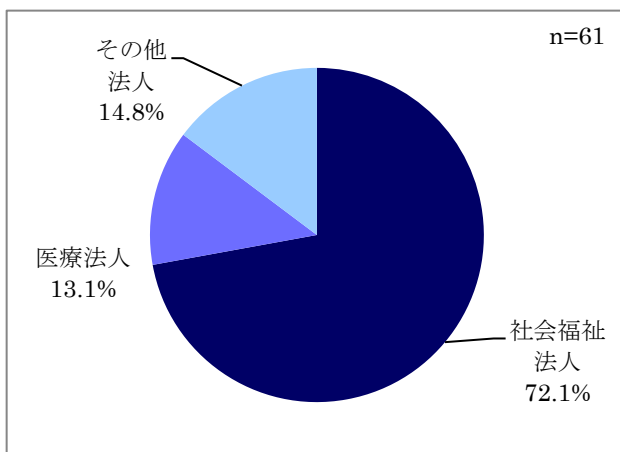
経営主体は、「社会福祉法人」が 44 施設、「医

療法人」が 8 施設、「その他法人」が 9 施設だった（図表 VII-1）。

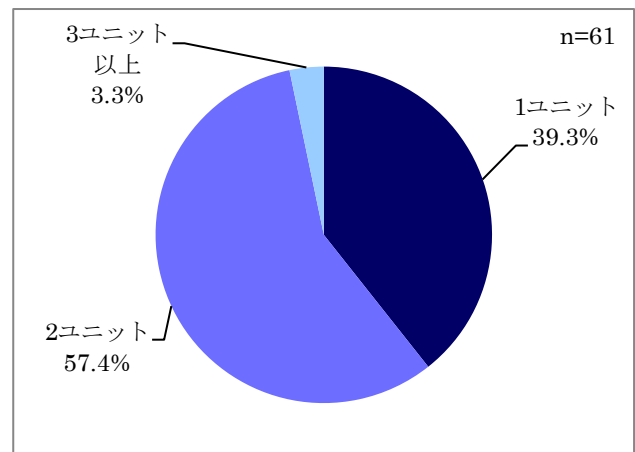
## 1.3 ユニット数

ユニット数は、「1 ユニット」が 24 施設、「2 ユニット」が 35 施設、「3 ユニット以上」が 2 施設だった（図表 VII-2）。

図表 VII-1 東京都 平成 27 年度  
グループホームの経営主体



図表 VII-2 東京都 平成 27 年度  
グループホームのユニット数の分布



## 2 認知症高齢者グループホームの経営状況

本調査結果および独立行政法人福祉医療機構のデータをもとに、平成27年度における東京都と全国のグループホームの経営状況を比較した(図表VII-3)。

東京都内の入居定員数は14.7人、全体のなかで1ユニットが占める割合は39.3%、2ユニットが占める割合は57.4%となっており、全国とほぼ同じ状況であった。

入居利用率は94.6%となっており、全国とほぼ同水準であったが、要介護度は全国よりも若干低いものの入居者1人1日当たりサービス活動収益は、14,886円と全国を2,282円上回って

いた。これは、介護報酬の地域区分が高い地域に施設が多く存在していることが主因であると考えられる。

従事者については、東京都内の人件費の高さを反映し、従事者1人当たり人件費は4,123千円と全国よりもそれぞれ621千円上回っていた。

サービス活動増減差額比率は2.1%となり、全国よりも下回る結果となった。これは、収益は全国よりも高いものの、やはり従事者1人当たり人件費が高いことなどを受け収益に対する費用の割合が高くなっているためと考えられる。

赤字施設の割合は、36.1%となっており全国よりも若干高くなっていた。

図表VII-3 平成27年度 グループホームの経営状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都 n=61	全国 n=128	差 東京都-全国
機能性			
入居定員数 人	14.7	14.8	△0.1
入居利用率 %	94.6	95.4	△0.8
平均要介護度	2.31	2.70	△0.39
入居者1人1日当たりサービス活動収益 円	14,886	12,604	2,282
従事者の状況			
入居者10人当たり従事者数 人	9.2	9.1	0.1
うち介護職員 人	7.7	7.6	0.0
従事者1人当たり人件費 千円	4,123	3,502	621
収支の状況			
サービス活動増減差額比率 %	2.1	5.4	△3.3
人件費率 %	69.7	68.8	0.9
経費率 %	24.2	20.4	3.7
減価償却費率 %	3.7	5.3	△1.6
赤字割合 %	36.1	31.3	4.8

### 3 黒字・赤字施設の比較

東京都内におけるグループホームの赤字施設の定員規模は 13.4 人と黒字施設よりも小さくなっており、1 ユニットで運営している施設の割合が高い様子がうかがえる（図表VII-4）。

赤字施設の入所利用率は 93.3%と黒字施設を 1.9 ポイント下回っていた。一方で、入居者の要介護度が黒字施設を上回っていることからか、入居者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は赤字施設が黒字施設を 948 千円上回っていた。このため、収益面では大きな差は見られなかった。

一方、入居者 10 人当たり従事者数は赤字施設の方がわずかに多かった。要介護度が赤字施設の方が若干高いことから手厚い人員配置が必要

になっていると考えられる。

また、従事者 1 人当たり人件費は、赤字施設が 4,664 千円と黒字施設を大幅に上回っていた。

この結果、赤字施設は人件費率が 78.4%と黒字施設の 65.3%を大きく上回っており、赤字の要因は人件費率にあることがみてとれる。これは、従事者 1 人当たり人件費が高いことに起因しており、介護人材不足等のため黒字施設よりも高めの給与水準を設定している状況が伺える。

全国的狀況と比較しても、東京都内の赤字施設は従事者 1 人当たり人件費が極めて高い状況にあるため、赤字施設においては、利用者の受け入れ態勢の構築や経費等費用の見直しなどを図ることも必要と考えられる。

図表VII-4 平成 27 年度 グループホーム 黒字・赤字別の経営状況 東京都・全国の比較

区 分	東京都			全国			
	黒字施設 n=39	赤字施設 n=22	差 黒字-赤字	黒字施設 n=881	赤字施設 n=401	差 黒字-赤字	
機能性							
入居定員数	人	15.4	13.4	2.1	15.3	13.6	1.7
入居利用率	%	95.3	93.3	1.9	96.1	93.9	2.2
平均要介護度	—	2.24	2.44	Δ 0.20	2.71	2.66	0.05
入居者 1 人 1 日当たり サービス活動収益	円	14,579	15,527	Δ 948	12,702	12,356	346
従事者の状況							
入居者 10 人当たり従事者数	人	9.0	9.6	Δ 0.6	8.8	9.6	Δ 0.8
うち介護職員	人	7.5	7.9	Δ 0.4	7.5	8.0	Δ 0.5
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,849	4,664	Δ 815	3,406	3,724	Δ 318
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	8.9	Δ 11.4	20.3	10.4	Δ 7.7	18.1
人件費率	%	65.3	78.4	Δ 13.1	64.8	79.0	Δ 14.2
経費率	%	22.6	27.3	Δ 4.7	19.8	22.1	Δ 2.3
減価償却費率	%	2.9	5.3	Δ 2.5	4.8	6.4	Δ 1.6



平成 28 年度  
施設・居住系サービス事業者運営状況調査

別冊資料 1

平成 29 年 3 月  
独立行政法人福祉医療機構

